

# 原子力規制の厳格な実施等

平成30年度2次補正予算額 2.1億円

## 事業の背景・内容

災害時において、原子力施設の復旧及び電力供給の長期間にわたる機能停止の回避につながる検査を迅速かつ厳格に行うため、原子力規制検査業務システムを整備する。また、情報不足から生じる国民の不安の軽減に資するよう、原子力規制検査ホームページを整備し、検査の結果及び評価を迅速に公表する。

## 具体的事業の内容

### ○ 原子力規制検査業務システムの構築・整備

地方事務所及び本庁で、入出力・タスク管理がシステム化されていない、作業に時間を要している検査及び評価項目についてシステム化を行うことにより、長期間の電力供給停止の回避に資する。

### ○ 原子力規制検査ホームページの構築・整備

検査及び評価の結果のホームページ掲載作業が自動化されていない原子力規制検査に関するコンテンツを整備することで、迅速な公表体制を確立する。

## 事業のスキーム



## <原子力規制検査の体制整備事業のスキーム>

### ○ 原子力規制検査業務システムの構築・整備

検査官による検査・評価・報告を支援

検査スケジュール・タスク管理

検査による気付き事項、指摘事項の登録

指摘事項の評価、検索

総合的な評価、報告書

パフォーマンス指標

(成果目標)

検査、評価及び結果の出力に要する期間を縮減する。

### ○ 原子力規制検査ホームページの構築・整備

業務システムからの公表用データ入力

データを変換して即時にホームページ掲載

検査官の指摘事項一覧

総合的な評価等に応じた規制機関の対応状況

事業者の保安活動の結果を定量的に表す指標

(成果目標)

検査及び評価の結果に係る公表作業時間を縮減する。

# 原子力災害対策、放射線モニタリング体制の強化等 平成30年度2次補正予算額 46.1億円

## 事業の背景・内容

災害時において、放射線モニタリング体制、原子力災害医療体制等を確保するため、原子力施設周辺における放射線量調査に必要な施設、設備について、更新・機能追加を行う。また、原子力災害医療機関施設や緊急事態応急対策拠点施設(OFC)等についても整備を行う。

## 具体的事業の内容

### ■モニタリングポスト及びデータ集約システム等の整備

老朽化しているモニタリングポスト及びデータ集約システムを更新し、耐震化対策等も実施すること等により頑健なモニタリング体制を構築する。

### ■モニタリングポストの電源及び通信の多重化

モニタリングポストに非常用発電機を設置し、またデータ伝送の予備回線を導入することで、電源及び通信を多重化する。

### ■高度被ばく医療センターの整備

重篤な内部被ばく患者等の受け入れ拠点となる高度被ばく医療センターの整備を行う。

### ■固定衛星通信システムの更新

緊急時の対策拠点となる官邸、ERC、OFC等に設置している固定衛星通信設備の更新を行う。

## 事業のスキーム



交付金等

立地道府県等

## 具体的なイメージ

### ○空間放射線量測定

放射線監視のためのテレメータシステムを配備し、原子力発電施設等周辺のモニタリングポストから空間放射線量を常時、監視しています。

### モニタリングポスト及びデータ集約システム等の整備



モニタリングポスト



データ集約システム



インターネット公開



モニタリングカー等



住民向け表示

### モニタリングポストの通信及び電源の多重化



通信の多重化



モニタリングポスト



電源の多重化  
(非常用発電機)